

石川県産業振興指針骨子

基本理念

新たな時代を捉えて飛躍・成長する、石川県の特徴を活かした魅力ある産業づくり

- ・デジタル化やカーボンニュートラルへの対応などの時代の潮流や、将来にわたる人口減少、不安定なグローバルリスクなど様々な課題の中で、勝ち筋を見出し新たな挑戦をする**地域の中核企業**や**スタートアップ**を**飛躍へと導き**、全国や世界を舞台に活躍する企業を生み出していく。
- ・また、地場産業、県民生活を支える**中小企業・小規模事業者の着実な成長**を後押しし、石川県の特徴を活かしながら、働きやすさ、暮らしやすさの基盤として、**魅力ある産業**を作り上げていく。
- ・**産学官金の「オール石川」の体制によるきめ細かな伴走支援**に加え、県内のリソースだけでなく、**高度専門人材や国・研究機関との連携、国等の支援策**を**最大限展開**し、石川県の産業の潜在力を徹底的に開花させていく。

対象範囲

- ・原則として、すべての産業を対象とする。
- ・農林水産分野や観光分野のように、産業のみならず多面的な視点から個別の振興計画が策定されているものは、それらとの連携・融合に配慮する。

※他分野の振興計画の例：「いしかわの食と農業・農村ビジョン」、「ほっと石川観光プラン」など

※産業間の連携・融合の例：

文化×製造 伝統工芸を活かした新製品開発、食文化の総合発信

農業×製造 生産者と食品加工が連携した新商品開発・販路開拓

観光×製造 ものづくり企業の工場見学

健康・スポーツ×サービス トレーニング結果を記録する健康アプリ、個人の体力に沿った運動プログラムの自動生成、スポーツ指導（未病予防）

生活×サービス 宅食製造・配送、移動型店舗、家事代行、物流事業の配送時の見守り

IT×観光 観光アプリ、キャッシュレス決済の普及・データ活用

製造×サービス ECサイトからのオーダーメイド受注・生産、工場併設店舗

福祉×製造 自動除菌ロボット、見守りシステムなど労務の自動・効率化

計画期間

10年（策定から5年後に中間評価を行い、必要に応じて見直す）

成果指標とその考え方

成果指標

県の一人当たりGDP

一人当たりGDP

$$\frac{\text{県内GDP}}{\text{県内人口}} = \frac{\text{県内GDP}}{\text{総労働時間}} \times \frac{\text{総労働時間}}{\text{就業者数}} \times \frac{\text{就業者数}}{\text{生産年齢人口}} \times \frac{\text{生産年齢人口}}{\text{県内人口}}$$

11%増 (百万円/人)



全国：4.55(8%増)
北陸：4.52(11%増)

労働生産性

$$\frac{\text{県内GDP}}{\text{総労働時間}}$$

11%増 (円/時)

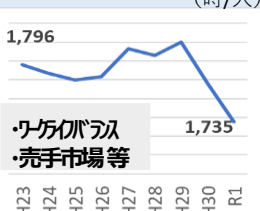


付加価値の向上・
生産コストの低減

平均労働時間

$$\frac{\text{総労働時間}}{\text{就業者数}}$$

3%減 (時/人)



(引き続き減少)

就業率

$$\frac{\text{就業者数}}{\text{生産年齢人口}}$$

12%増 (人)



県内人材・
外部人材の活用

- ③女性活躍
- ③高齢者活躍
- ③副業・兼業等

生産年齢人口比率

$$\frac{\text{生産年齢人口}}{\text{県内人口}}$$

8%減 (人)



外部からの
人材誘致

- ③UIターン
- ③移住
- ③外国人人材等

産業集積による 経済性の向上

- ②炭素繊維クラスター
- ⑥域内サプライチェーン (機械・繊維・伝産)
- ⑦関連企業誘致
- ④地域資源活用等

事業者の規模の 経済性の向上

- ⑤国内外販路拡大
- ⑤成長市場取り込み
- ⑤ニッチトップ
- ⑥M&A等

生産性の高い 新事業の組成

- ①デジタルトランスフォーメーション
- ④新事業研究開発
- ④スタートアップ等

既存事業の 生産性向上

- ①デジタル化、自動化
- ④商品開発
- ③専門人材育成等

事業継続の リスクへの対処

- ②グリーン、カーボンニュートラル
- ⑥資金繰り・事業承継
- ⑥グローバルリスク
- ④地域課題ビジネス
- ⑥伴走支援等

直近の
状況
(H23
-R1)

施策の
キーワード

重点
分野

1 デジタル

2 グリーン

3 人材

4 研究開発・
スタートアップ

5 販路拡大
(国内外)

6 事業基盤
(承継等)

7 企業誘致

石川県の強み・弱みと今後10年の主な環境変化

	石川県の状況		今後10年の主な環境変化	
	強み	弱み	機会	脅威
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり産業、情報サービス産業の集積 高等教育機関の集積 産学官金の連携体制 	<ul style="list-style-type: none"> 全産業でデジタル化の遅れ（取組のレベルにばらつき） 経営者層の意識の低さ 実例に乏しく情報も限られる 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル活用による地域課題解決、DX推進が政策トレンド あらゆる産業でのデジタル化が前提の流れ 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年には16～79万人のIT人材が不足する見込 DXが進む他地域・他社との競争激化
グリーン	<ul style="list-style-type: none"> 産学官金の連携体制 「いしかわカーボンニュートラル推進元年」（2022）、あらゆる主体で取組を強化していく流れ 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の半数が取組予定なし 中小・小規模では、効果が見えないと取組みにくい 	<ul style="list-style-type: none"> 「グリーン成長戦略」（経産省）による14の重要分野への投資拡大 国際社会での環境配慮ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング導入など、企業のCO2排出コスト増 環境配慮が企業イメージに直結する時代へ
人材	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関への学生は流入超過であり、若い世代が集まりやすい 全国的に高い評価を得ている暮らしやすさ 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化等による将来にわたる労働力減少 高度な専門人材の不足 外国人材の確保困難の声 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍を機に地方への関心増加、新たな働き方（テレワーク、副業等） 成長分野への労働移動が活発化 	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少、外国人材確保困難など将来にわたる人材確保に懸念 高度な専門人材の獲り合い
研究開発・スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> 文化・自然・観光など豊富な地域資源 高等教育機関の集積 産学官金の連携体制 全国最大規模のファンド 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携への意識が低い 高等教育機関の集積に比べ、大学発ベンチャーが少ない 県内にスタートアップを創出するエコシステムがない 	<ul style="list-style-type: none"> 国のイノベーションへの支援充実 海外ではスタートアップが成長を牽引、日本「スタートアップ元年」（2022年）として取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズ・消費動向の多様化 社会環境の変化、技術革新により研究から製品化までが短期化 成長分野・スタートアップに関わる人材が都市部へ流出
販路（国内外）	<ul style="list-style-type: none"> 文化・自然・観光など豊富な地域資源 独自の技術・製品を持ち、顧客ニーズに対応するニッチトップ企業を数多く輩出 陸海空の交流インフラの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 中小・小規模は販路開拓を担う人材、国際展開やEC、知財など専門知識や経験を有する専門人材が確保困難 知的財産権の活用が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> R6春 北陸新幹線金沢-敦賀間開業（県内全線開業）による石川県への注目の高まり コロナ禍・物価高等の消費減退からの需要回復・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化による不確実性の高まりが顕在化（戦争、他国政策対立、資源価格高騰インフレ、感染症リスクなどの動向が経営環境に与える影響大）
事業基盤（承継等）	<ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣、支援機関の機能強化などきめ細かな伴走支援が高い評価（全国初の、中企庁等との伴走支援に関する連携協定・モデル的な取組） 	<ul style="list-style-type: none"> 経営者の平均年齢、後継者不在率の上昇、相談件数の増加など事業承継が課題 コロナ禍の特別融資の返済が本格化 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継に関する国支援の充実 価値観がモノからコト、トキへと変化し、大量生産・消費ではなく、希少・質の高さが重宝 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化による不確実性の高まりが顕在化 コロナ禍の長期化、原油原材料価格の高騰など、足元の景況が不安定（先行きが不透明）
企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> 交通の利便性の良さ、自然災害リスクの低さなど、立地の優位性 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢化等による地域・業種間での人材偏在 進出や増設にあたっての国内・県内での産業用地不足 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、生産拠点の見直し（再構築）の動き コロナ禍やデジタル化により、首都圏から地方進出への関心 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足による人材確保難やデジタル化や脱炭素化による産業構造の変化

新たな産業振興指針の骨子

強み・弱み・機会・脅威 × 若手・有識者を交えたプレスト

デジタル

- ・企業のニーズに応じた**人材育成**、リモートでの**専門人材活用**、**サイバーセキュリティ対策**、デジタル化しないことの価値の明確化
- ・ユーザーとベンダーのマッチングによる**新たなビジネスモデルの構築**、**図面や生地のデジタルアーカイブ**、**産地間情報共有プラットフォーム**
- ・先進技術のショーケース化など**工業試験場の支援機能強化**

グリーン

- ・成長市場参入に向けた**新技術開発**(炭素繊維・エネルギー分野) **環境配慮ニーズ**を捉えた**新事業展開**、**副産物の県内での資源循環**
- ・省エネ・再エネなどの**設備導入**、**国際認証の取得**
- ・GXに関する**普及啓発・助成制度**

人材

- ・**学生、UIターン**の県内就職促進 (県内就職のインセンティブ、企業と人材の**接点拡大**、**産業教育**、**業界イメージ改善**、**暮らしやすさの向上・PR**)
- ・都市部の**高度人材**、**誘致企業**の**技術人材の活用** (副業など)
- ・**女性・高齢者**の活躍 (介護負担軽減や子育て環境充実)
- ・**外国人材**の活躍 (ワーカーの処遇改善、高度人材の登用)
- ・企業のニーズに対応した**リスキリング**

研究開発・スタートアップ

- ・シーズとニーズの**マッチング**、**国事業の積極的な活用**、地域の強みを活かした**新技術・製品・サービス開発**、**実験・実証場所の確保**
- ・**産学官金民連携**による**支援**、**高度専門人材の活用・確保**、**近隣県の工業試験場での設備等の相互利用**
- ・**スタートアップの発掘** (大学発、県外からの誘致) や**成長を促す仕組**、**スピナウトベンチャーへのインセンティブ**

販路(国内外)

- ・県産品の**魅力・価値の発信**、**産業観光** (工場見学) の充実
- ・**国際展開サポート**の充実 (海外共同営業、現地FS等)、**ECなど多様な販売手法の活用**、**知財の効果的な活用**、**ニッチトップの創出・拡大**、**企業・産地共同での販路開拓・調達**
- ・**ポータルセールス**、**輸送網拡大**、**クルーズ誘致**による賑わい創出

事業基盤(承継等)

- ・中小・小規模事業者の**小回りを活かした事業展開の支援**、**企業が抱える不安・課題に応じたきめ細かな支援**
- ・円滑な**事業承継の推進**、**設備・人の他社への引継支援**
- ・金融円滑化や事業再生支援などの**セーフティネットの充実**

企業誘致

- ・**立地の優位性**を活かした**競争力の高い企業**の**誘致**、**時代に即した誘致・制度の在り方検討**、**誘致企業のフォローアップ**、**国・市町等関係機関との連携**、**金沢・他地域をからめた広域誘致**、**技術人材も含めた誘致** (副業など専門人材として活用)

新たな産業振興指針の骨子

DXの推進 (人材・資金・技術や知財面での総合的支援)

- ・企業の取組段階等に応じた総合的な**人材育成支援** (高等教育機関との連携)
- ・**研究開発**、**設備導入に係る資金**や**知財面の支援**
- ・**工業試験場における技術支援**

GXの推進 (新たな成長機会の獲得から裾野拡大までの総合的支援)

- ・**グリーン分野の成長市場の獲得**
- ・**カーボンニュートラル**と**生産性向上・競争力強化**の両立
- ・**カーボンニュートラル**に取り組む**企業の裾野拡大**

産業を支える 人材の確保・育成

- ・**学生の県内就職促進**
- ・**UIターン人材の確保**
- ・**副業等**人材の活用
- ・**女性・高齢者**の活躍促進
- ・**外国人材の確保・定着**
- ・**企業ニーズ**に対応する**産業人材の育成**

新事業・新産業の創出

- ・地域の強みを活かした**新たな技術・製品・サービス開発の促進**
- ・**研究開発機関との連携**による**新たな事業・産業の創出**
- ・**成長の新たな原動力**となる**スタートアップの創出・育成**

国内外への販路拡大 ・魅力発信

- ・県産品の**魅力・価値**の効果的な**発信**
- ・**国内外への事業展開の促進**と**ニッチトップ企業**の**拡大**
- ・**インバウンド**などによる**域内消費の拡大**
- ・**西部緑地公園の再整備** (産業展示館の建替)

中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

- ・経営課題の**高度化・複雑化**に対応するための**伴走支援の強化**
- ・円滑な**事業承継**の推進
- ・**セーフティネット**の充実

企業等の戦略的誘致

- ・**企業等の戦略的誘致**の推進

石川県の10年後の地域の姿と競争力の高い産業モデル

【地域の姿】

石川県全体

- 地域等のコミュニティ・生活サービスが暮らしと仕事を支える**共助の社会**
- 豊かな自然に囲まれ、子育て・教育などの生活環境が整い、稼げる仕事がある**幸福度の高い県民生活**
- 日本の中でも**質の高い文化**と**豊富な観光資源**を有し、国内外からの関心がさらに高まる
- **高等教育機関**の充実に加え、取り組みが高度化し、社会・産業など様々な観点で**地域に貢献し続ける**
- **陸海空の交流インフラ**が一層充実し、移動・物流など利便性が向上、デジタル化も相俟って、**県外とのつながりがより密接に**

能登地域

- 生物多様性が守られた伝統的な農耕漁法、これにまつわる祭礼など地域文化や、里山里海の豊かな自然に囲まれた**日本の原風景**が守られる
- 少子高齢化や人口減少が進む中、**社会基盤を支える事業の先進地域**として、SDGsの観点から注目



金沢地域

- 加賀百万石の**伝統文化と現代文化が共存し、高度に融合することで新しい価値が生まれる**
- **高い知名度と豊富な観光資源を有する観光都市**として、国内外から多くの人々が訪れる
- 北陸有数の都市として本社機能、サービスがさらに集積



加賀地域

- 県内随一の**ものづくり産業の集積**が県内産業の成長をけん引
- 北陸新幹線県内全線開業も相俟って、白山や温泉郷などの地域の魅力が再発見され、**産業観光**も含めた観光が地域全体で活発化



【競争力の高い産業モデル】

- ① **機械・繊維・伝統産業などのサプライチェーン**がデジタルで結びつき、顧客への迅速かつ最適な提案力で**産地全体での競争力が向上**し、工程の自動化・最適化といった**生産コスト削減なども含めて、付加価値の高い「いしかわ型の製造モデル」として他の地域へと普及**
- ② 繊維産業・機械産業の協力による**炭素繊維等複合材料の国内随一の研究・生産拠点**となり、モビリティ・エネルギー・航空宇宙等の最先端領域やカーボンニュートラル対応など**成長市場においてシェアを確立**
- ③ 特色ある農林水産物・加工食品・料亭旅館などの美食や、歴史と伝統に裏打ちされたや工芸・芸能などの文化、ものづくり産業や職人などの匠の技術、豊かな自然など関連するストーリーの一体提供による**石川のブランド価値向上により、輸出やインバウンド消費において高い客単価を実現（付加価値の高い商品）**
- ④ 県内に集積する**高等教育機関も含めた産学官金の連携**により、企業の研究開発や大学発スタートアップが活発となり、**全国・世界へと羽ばたく石川発の新たな技術・商品・サービスが生まれる。また、知財・技術の高度化によりニッチトップ企業が多数輩出**
- ⑤ **地域の生活やサービスを支える中小企業・小規模事業者**に対して、**支援機関が一丸となって事業の維持・高度化に貢献**することで、新たな時代においても、活力とゆとりのある地域でありつづけるための基盤となる
- ⑥ 能登地域（サステナビリティ）、金沢地域（クリエイティビリティ）、加賀地域（産業クラスター）といった**地域の特徴をとらえた企業の立地**が進み、地域の個性が高まるとともに産業集積の効果が拡大
- ⑦ **高等教育機関と企業が連携した人材育成**を行うことで、若い世代や即戦力としての人材育成、働いている人の技術やノウハウの向上により、企業の生産性が向上